

あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト

中間総括

平成29年11月

尼崎市

## 目次

第1章 本市における行財政改革の必要性	P. 1
1.1 あまがさき「未来へつなく」プロジェクトとは	P. 1
1.2 本市の財政状況の変遷	P. 2
1.3 本市の財政構造の特性・行財政改革の必要性	P. 2
1.4 プロジェクト策定後に生じた環境の変化	P. 4
第2章 あまがさき「未来へつなく」プロジェクトの中間総括	P. 5
2.1 プロジェクトの中間総括の概要	P. 5
2.2 「財政運営の中期目標」の達成状況	P. 7
(1) 30億円の構造改善	P. 7
(2) 公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いた収支均衡	P. 8
(3) 行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営	P. 9
(4) 将来負担と公債費の抑制	P.10
2.3 「行財政改革の取組の柱」の進捗状況	P.12
(1) 都市の体質転換・税源の涵養を図る取組	P.12
(2) 効果的・効率的な行財政運営を図る取組	P.18
2.4 今後の収支見通し及び将来負担見通し	P.20
第3章 中間総括を踏まえた今後の行財政運営の方向性	P.24
3.1 最終目標に向けた行財政運営の方向性	P.24
3.2 プロジェクト後半の財政規律及び財政目標	P.25
(1) 更なる構造改善の推進	P.25
(2) 交付税措置を重視した市債管理	P.26
(3) 計画的・戦略的な基金の積立	P.28
(4) 更なる将来負担の抑制	P.30
3.3 今後の進行管理	P.31

## 尼崎市の行財政改革計画（平成15年度以降）

<H15-19年度> 尼崎市経営再建プログラム	（本書中において「プログラム」という。）
<H20-24年度> “あまがさき”行財政構造改革推進プラン	（本書中において「プラン」という。）
<H25-34年度> あまがさき「未来へつなく」プロジェクト	（本書中において「プロジェクト」という。）

## 第1章 本市における行財政改革の必要性

### 1.1 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトとは

本市では、平成25年度に策定した「尼崎市総合計画」に基づき、将来の「ありたいまち」の実現に向けて、魅力的なまちを目指すこととしており、そうしたまちづくりを着実に進めていくためにも、安定した行財政基盤を確立していく必要があることから、同時に「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」を策定し、行財政改革の取組を進めている。

プロジェクトにおいては、歳出規模を抑制する取組を引き続き進めることはもとより、中長期的な視点から、現役世代の増加に向けた定住・転入促進対策や健康で自立した生活が続けられる対策を講じるなど、都市の体質転換を含めた行財政改革に取り組むこととしている。

#### 行財政改革の理念

- (1) 財政運営上の規律を確保しつつ、歳入に見合った歳出規模の実現を図る。
- (2) 少子高齢化や経済雇用情勢の悪化等に対応し、現役世代の増加に向けた取組とともに、誰もが自立した生活を送れるよう対策を講じ、都市の体質転換を図る。
- (3) 人々がいきいきと働き続けられ、地域内で経済が循環するよう取組を促進し、税源の涵養を図る。

#### 行財政改革の方向性

#### 取組の柱

(1) 持続可能な行財政基盤の確立に向け、都市の体質転換を図るとともに、税源の涵養に取り組む。

ア 現役世代の定住・転入促進につながる取組  
イ 健康で自立した生活の確保に向けた取組  
ウ 税収の安定・向上につながる取組

(2) 効果的・効率的な行財政運営を図る。

ア 自主財源の確保  
イ 公共施設の再配置・統廃合と跡地活用  
ウ 給与構造改善と人件費の抑制  
エ 職員定数の適正化  
オ 事務事業の改革改善の推進  
カ 効率的な組織運営に向けた取組  
キ 市営バス事業の民営化に向けた取組  
ク 外郭団体等の経営改善の促進

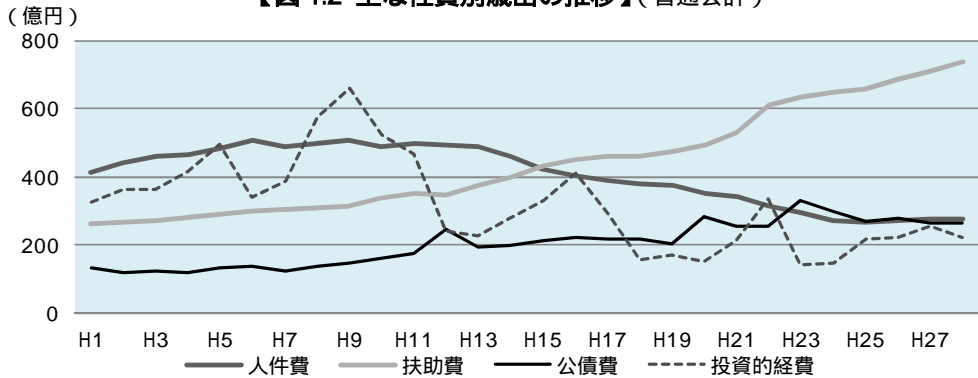
(3) 将来の負担を見据えるとともに、社会経済情勢の変化に備えた行財政運営を行う。

財政運営の目標	中期目標（H29）	最終目標（H34）
収支目標	公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を確保	持続可能で弾力性のある行財政基盤の確立
（構造改善目標）	（30億円の構造改善）	
将来負担目標	臨時財政対策債等を除いた主な将来負担 1,550億円以下	臨時財政対策債等を除いた主な将来負担 1,100億円以下

## 1.2 本市の財政状況の変遷

本市では、高度経済成長期からバブル経済期にかけて、右肩上がりの税収と収益事業収入のもと、多様な施設整備や再開発事業など、都市基盤の整備に努めてきたが、その後、バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災の発生、高齢化の進行などを背景に、扶助費や公債費は増加の一途をたどるほか、収益事業収入の急激な落ち込みもあり、次第に財政状況は悪化した。

【図 1.2 主な性質別歳出の推移】(普通会計)



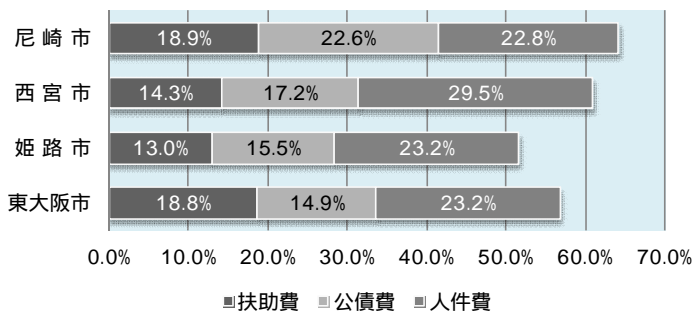
- H15以降の行財政改革の取組を通じて縮減
- 少子高齢化の進行等に伴い増加傾向が継続
- 大規模投資や震災復興等に伴い増加傾向が継続
- 平成当初は現在より高い水準  
震災後は復旧復興に伴い増大

## 1.3 本市の財政構造上の特性・行財政改革の必要性

平成15年度以降、プログラム、プランに基づく行財政改革の取組を進めてきたが、リーマンショックに伴う税収の減少、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加に加え、公債費等が高い水準で推移してきたことなどもあり、収支均衡には至らなかった。

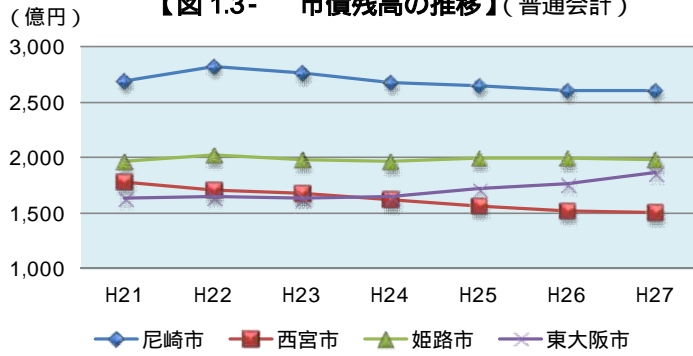
こうした収支状況の背景には、本市特有の都市の体質（所得の水準が低い傾向にあることに加え、年金収入のみで生活することが困難な高齢者が多いことから、経済雇用情勢の悪化や高齢化に伴って生活困窮に陥りやすい人が多い）や、過去のまちづくりにおいて発行してきた多額の市債等の償還などがあり、引き続き行財政改革に取り組み、これらの課題への対応を図っていく必要がある。

【図 1.3- 義務的経費に係る経常収支比率】(普通会計・H27決算)



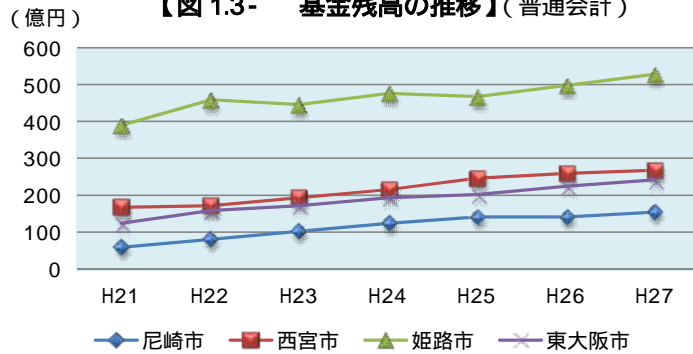
経常収支比率は、市税等の経常一般財源がどの程度、経常経費に充当されているかを示す比率  
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が高いほど、財政構造は硬直化(歳出に見合った税収がない状態)  
本市は、特に扶助費、公債費の比率が高いことが財政構造上の課題

【図 1.3- 市債残高の推移】(普通会計)



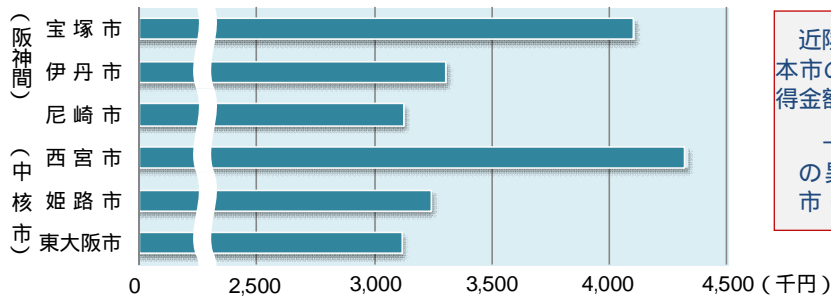
近隣の類似中核市と比較して、本市の市債残高( )は高い水準  
 市債残高は基本的に投資的経費に起因するが、本市においては財源対策に係る市債発行など特有の増要因がある

【図 1.3- 基金残高の推移】(普通会計)

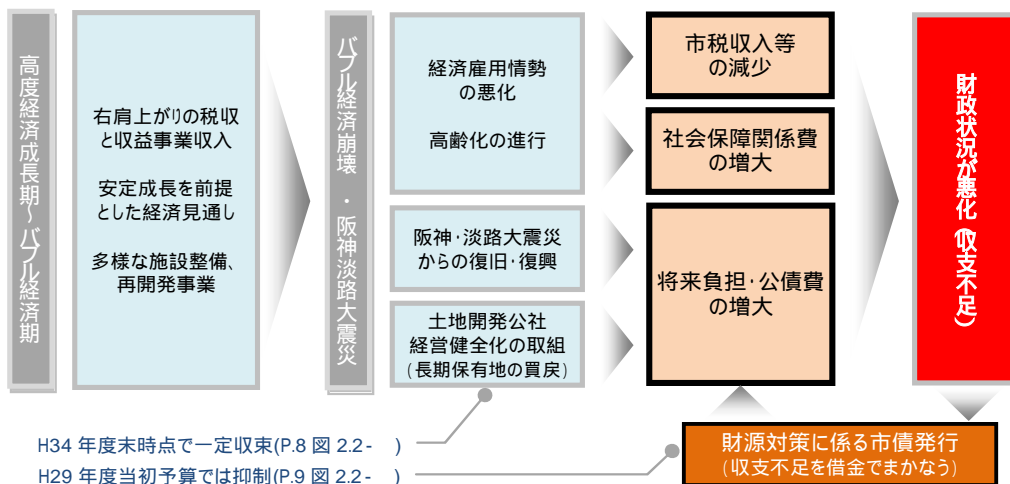


近隣の類似中核市と比較して、本市の基金残高( )は低い水準  
 一定の基金残高を確保できていなければ、不測の事態(大規模な自然災害や経済不況など)への対応が難しくなる

【図 1.3- 所得割納税義務者一人当たりの所得金額】(H28 市町村税課税状況等の調)



近隣の類似中核市等と比較して、本市の納税義務者一人当たりの所得金額( )は低い水準  
 一人当たりの比較のため、規模の異なる阪神間他都市(宝塚市・伊丹市)も含めて比較



#### 1.4 プロジェクト策定後に生じた環境の変化

人口減少や高齢化が進行する中であって、国・地方ともに厳しい財政状況が続いているものの、プロジェクト策定後の国の経済状況については、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いている。

地方財政対策の動向については、社会保障制度の充実・安定化に向けて、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられ、臨時財政対策債の新規発行の抑制に加え、子ども・子育て支援や医療・介護の充実が一定図られた。

また、経済再生に合わせて、リーマンショック後の歳入・歳出両面の特別措置が段階的に縮小されてきた一方で、大規模な自然災害に備えるための防災・減災の取組や公共施設の老朽化対策、人口減少社会に対応していくための地方創生の推進などに向けた財政措置が拡充されてきた。

本市においては、長年の行財政改革の取組の成果が表れ始めており、主要一般財源の伸びや、扶助費の伸びの鈍化などを背景に、財政の健全化に一定の進捗が見られる状況にあるが、依然として収支不足の解消には至っていない。

今後の社会経済情勢や国の地方財政対策の動向が不透明な状況にある中、引き続き、増加する社会保障関係費への対応や公共施設の老朽化対策、将来負担の抑制や基金の拡充など、国・地方全体の動きに即した行財政運営を図っていくことが求められる。

## 第2章 あまがさき「未来へつなく」プロジェクトの中間総括

本章においては、「財政運営の中期目標」に係る達成状況や、「行財政改革の取組の柱」に係る成果や課題、今後の方向性等の整理を行うなど、プロジェクトに基づく前半5年間の取組を踏まえながら中間総括を行う。

### 2.1 プロジェクトの中間総括の概要

#### 「財政運営の中期目標」の達成状況

前半の5年間で30億円を超える構造改善に取り組み、平成29年度当初予算において、公共用地先行取得事業費会計（以下「先行会計」という。）繰出金を除いて収支均衡を確保できたことに加え、行政改革推進債や退職手当債などの市債に頼ることなく当初予算を編成するに至るなど、これまでの行財政改革の取組の成果として、財政の健全化に一定の進捗が見られる。

しかしながら、将来負担の抑制については、新たな投資的事業への対応等に伴い、現時点で目標値に到達するには至らず、後半に向けて課題を残す結果となっている。

今後も引き続き、社会保障関係費や公債費が高い水準で推移することなどに伴い、収支不足が見込まれる中【P.20-P.23】、持続可能な行財政基盤の確立に向けては、更なる取組を進めていく必要がある。

中期目標	達成状況
30億円の構造改善 【P.7-2.2-(1)】	前半の5年間で97件の改革改善項目に取り組んだ結果、平成29年度までの効果額の累計として概ね34億円を計上するに至っている。
先行会計繰出金を除いた収支均衡 【P.8-2.2-(2)】	平成29年度当初予算の収支不足額は概ね28億円であり、当該年度の先行会計繰出金(概ね28億円)を差し引くと収支均衡を達成するに至っている。 (今後も社会保障関係費や公債費が高い水準で推移することなどに伴い、収支不足が生じる見込みとなっている。)
行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営 【P.9-2.2-(3)】	平成29年度当初予算においては、行政改革推進債や退職手当債などの市債を活用することなく予算を編成するに至っている。 (これまで発行した行政改革推進債等に係る市債残高や公債費は依然として高い水準にある。)
将来負担と公債費の抑制 【P.10-2.2-(4)】	将来負担の抑制については、プロジェクト策定以降、学校環境の充実や公共施設の老朽化といった、本市の喫緊の課題、市民ニーズへの早期の対応を図ってきた中で、現時点で目標(平成29年度末に目標管理対象将来負担を1,550億円以下)達成が難しい状況となっている。



### 「行財政改革の取組の柱」の進捗状況

「現役世代の定住・転入促進」に向けて、学力の向上や子ども・子育て支援、防犯力の向上などに取り組むとともに、「健康で自立した生活の確保」に向けて、予防に力を入れた市民の健康づくりなどに取り組む、一定の成果は現れてきているものの、引き続き、毎年度のPDCAも踏まえながら、中長期的な視点での取組・検証を進めていく必要がある。また、「税収の安定・向上」については、個人市民税収入率の向上や収入未済額の縮減に係る目標を達成するに至っているものの、他都市の状況も踏まえる中で、目標を上方修正し、更なる取組を進めていく必要がある。

「効果的・効率的な行財政運営」については、市営バス事業の民営化を実施したほか、公共施設マネジメントや行政執行体制の見直しについて考え方や方向性をまとめるなど、今後につながる取組を進めている。

#### 都市の体質転換・税源の涵養を図る取組

取組の柱	進捗状況	
現役世代の定住・転入促進につながる取組 【P.12】	[成果]	・学力の向上、学校環境の充実、保育所待機児童対策 ・防犯力の向上、市民の主体的な学び・活動の支援 など
	[課題・方向性]	・ファミリー世帯の転出超過傾向の抑制
健康で自立した生活の確保に向けた取組 【P.14】	[成果]	・予防に力を入れた市民の健康づくり ・生活困窮者の就労・増収につながる取組
	[課題・方向性]	・後期高齢者医療療養給付費や介護保険給付費なども含めた医療費等の伸びの抑制
税収の安定・向上につながる取組 【P.16】	[成果]	・個人市民税収入率の向上(目標値を達成)、市税収入未済額の縮減(目標値を達成)、利益計上法人割合の上昇
	[課題・方向性]	・現年課税分の取組強化などによる個人市民税収入率の更なる向上、市税収入未済額の更なる縮減

#### 効果的・効率的な行財政運営を図る取組

取組の柱	進捗状況	
給与構造改善・職員定数の適正化・効率的な組織運営 【P.18】	[成果]	・適正な給与構造、新たな人事評価制度の構築 ・行政執行体制の見直しに向けた今後の方向性の整理 など
	[課題・方向性]	・効率的かつ効果的な業務執行体制の構築 ・新たな行政課題に対応するための組織のあり方の調整 など
市営バス事業の民営化に向けた取組 【P.18】	[成果]	・市営バス事業の廃止・民営化、民間事業者の持つ経済性等を發揮させる中で市の財政負担を軽減
	[課題・方向性]	・地域の実情に即したバス交通サービスの確保 ・持続可能性の高いバスネットワークへの改編
公共施設の再配置・統廃合と跡地活用 【P.19】	[成果]	・公共施設のマネジメントに係る基本方針・計画を策定 ・各地区複合施設、南北保健福祉センターなどの整備を推進
	[課題・方向性]	・公共施設マネジメント計画に基づく取組の具体化 ・学校跡地の活用方針の策定 など
その他効果的・効率的な行財政運営に向けた取組 【P.19】	[成果]	・競艇事業から本市財政に当初の計画を上回る繰出 ・ふるさと納税の件数・金額の増に向けた取組
	[課題・方向性]	・競艇事業の効率的な開催運営、収益確保 ・公有財産の無償使用等の見直しや外郭団体等の見直しなど



## 2.2 「財政運営の中期目標」の達成状況

## (1) 30億円の構造改善

平成25年度から29年度までの5か年で、市税収入率の向上をはじめとした歳入の確保、退職手当の見直しや給与制度の総合的見直しによる人件費の抑制、市営バス事業の民営化に向けた取組や電力自由化による新電力の活用の推進による歳出の削減など、97件の改革改善項目に取り組んだ結果、平成29年度までの効果額の累計として概ね34億円を計上するに至っている【表2.2- 〃】。

【表2.2- 年度別構造改善効果額】

(億円)

	構造改善効果額						計
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度以降	
H25年度向けの取組	6	2	1	2	1	0	12
H26年度向けの取組		3	1	0	0	0	4
H27年度向けの取組			2	0	0	0	2
H28年度向けの取組				11	1	0	12
H29年度向けの取組					4	1	5
計	6	5	4	13	6	1	35
H25～29年度の効果額				:	34		

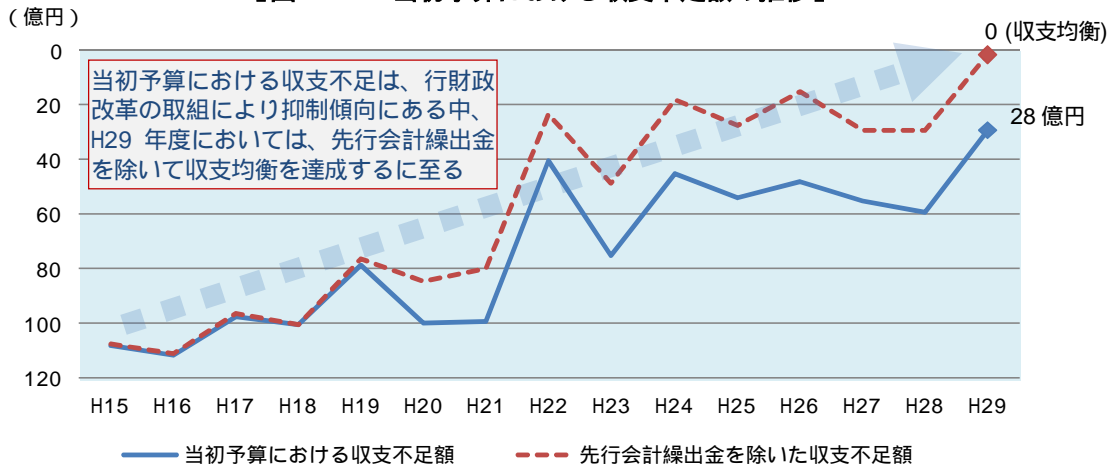
【表2.2- 年度別の主な取組】

平成25年度向けの取組 (24件) (約11.4億円)	市税収入率の向上(約4.5億円)、退職手当の見直し(約3.1億円)、公民館業務の見直し(約1.2億円) など
平成26年度向けの取組 (22件) (約3.4億円)	市税収入率の向上(約0.9億円)、修学援助金交付金の見直し(約0.8億円) など
平成27年度向けの取組 (20件) (約2.3億円)	市税収入率の向上(約0.6億円)、施策枠配分予算制度に伴う効果(約1.2億円) など
平成28年度向けの取組 (19件) (約12.2億円)	市営バス事業の民営化に向けた取組(約3.8億円)、給与制度の総合的見直し(約3.8億円)、市税収入率の向上(約2.7億円) など
平成29年度向けの取組 (12件) (約5.3億円)	電力自由化による新電力の活用の推進(約2.0億円)、施策枠配分予算制度に伴う効果(約1.3億円)、地域生活支援事業の給付の見直し など

(2) 公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いた収支均衡

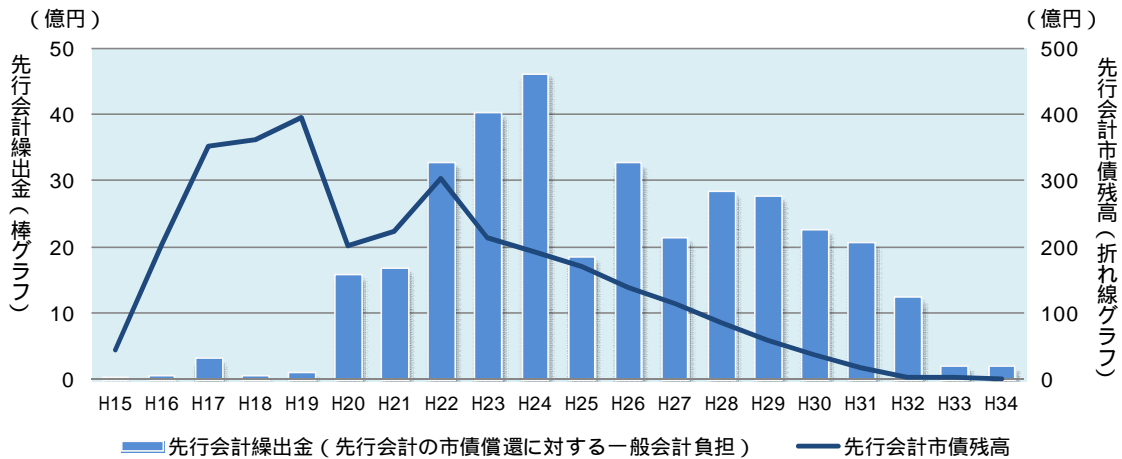
これまで行財政改革に取り組んできたことにより、当初予算編成時点における収支は改善傾向にある中、平成29年度当初予算における収支不足額は概ね28億円となっており、当該年度の先行会計繰出金（概ね28億円）を差し引くと、収支均衡を達成するに至っている【図2.2- 1】。

【図 2.2- 1 当初予算における収支不足額の推移】



平成13年度以降、土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有地の買い戻しに取り組み、先行会計の市債残高は増大したものの、特に、プランを開始した平成20年度以降に償還を本格化させ【図2.2- 2 棒グラフ】、着実に縮減を図っており【図2.2- 3 折れ線グラフ】、プロジェクトの最終年次となる平成34年度末には、当該負債を解消できる見通しとなっている。

【図 2.2- 2 先行会計繰出金及び先行会計市債残高の推移】



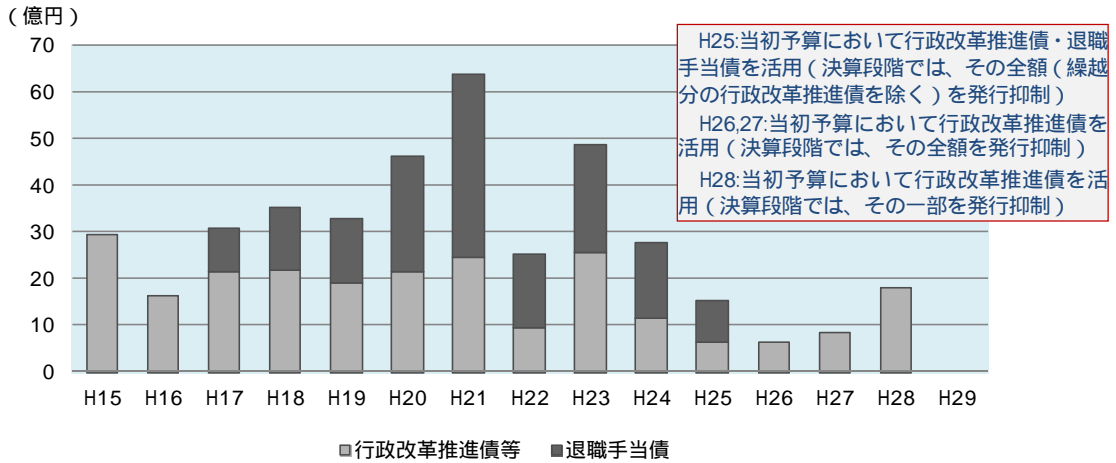
H15～28: 決算、H29: 当初予算、H30～: 見込額

(先行会計繰出金、先行会計市債残高ともに、アルカイク広場整備事業分を除く。)

(3) 行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営

これまで、当初予算編成時には、行政改革推進債や退職手当債などの市債を活用することにより収支不足を補ってきたが、平成29年度当初予算においては、これらを活用することなく予算を編成するに至っている【図2.2- 1】。

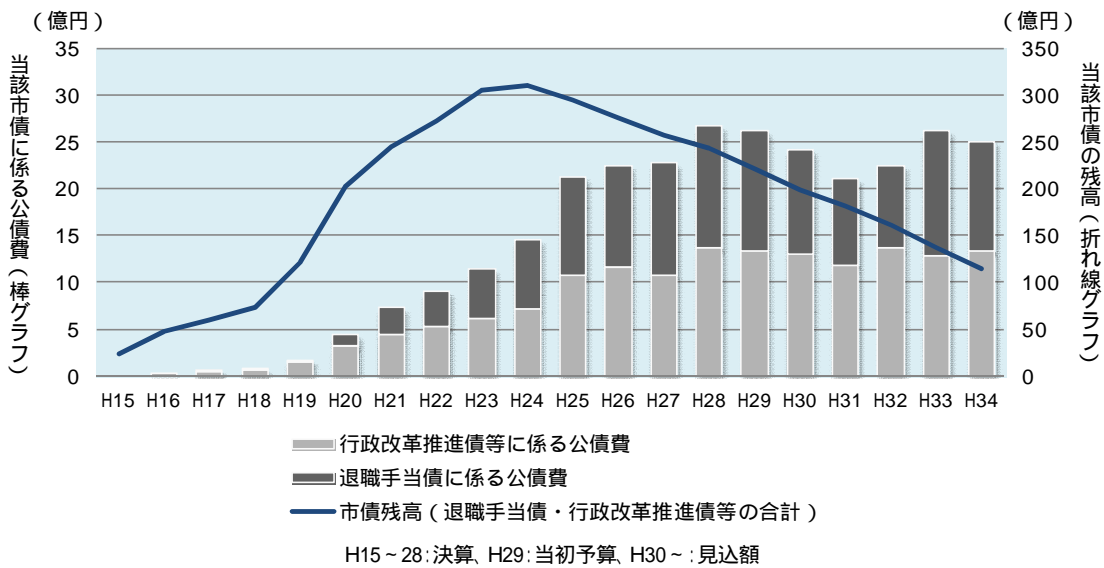
【図2.2- 財源対策として当初予算に計上した市債】



こうした財源対策に係る市債については、新規発行の解消が図れたものの、これまでに発行した当該市債の残高は、現時点で200億円を超える状況にあり、平成34年度時点においても、概ね100億円の残高が見込まれている【図2.2- 折れ線グラフ】。

また、引き続き、当該市債に係る公債費が高い水準で推移する見通しとなっているが【図2.2- 棒グラフ】、このことは、本市財政構造が硬直化している一因となっている。

【図2.2- 行政改革推進債や退職手当債などの市債残高の推移】



(4) 将来負担と公債費の抑制

プロジェクトにおいては、目標管理の対象としている将来負担（臨時財政対策債等を除いた主な将来負担の金額）について、平成23年度末において2,314億円のところ、平成29年度末には1,550億円以下（平成34年度末には1,100億円以下）を目指すことにより、将来負担と公債費の抑制を図ることとしているが、現時点においては、目標達成が難しい状況となっている【図2.2- 下段「今後の将来負担見通し」】。

このような状況となった要因としては、これまで、学校環境の充実や公共施設の老朽化といった、本市の喫緊の課題、市民ニーズへの早期の対応を図ってきた中で、プロジェクト策定当初の見通し以上に、投資的事業の総量や市債発行額が膨らんできたことなどがある【図2.2- 中段「投資的経費（本債充当分）の将来推計」】。

また、これまで学校施設耐震化事業等を進めるにあたっては、プロジェクト策定後の国の財政措置等も踏まえる中で、新たに創設等された市債を積極的に活用してきているが、当該市債が通常より高い充当率となっていることも、市債発行額を膨らませる一因となっている【表2.2- Ⅰ】。

しかしながら、その一方で、当該市債を積極的に活用することは、より早期に事業の推進が図れることに加え、手厚い交付税措置により後年度の財政負担の軽減にもつながるものであることから、こうした財政運営上のメリットも踏まえた上で、後述「第3章 中間総括を踏まえた今後の行財政運営の方向性」において、目標管理の方向性を整理する。

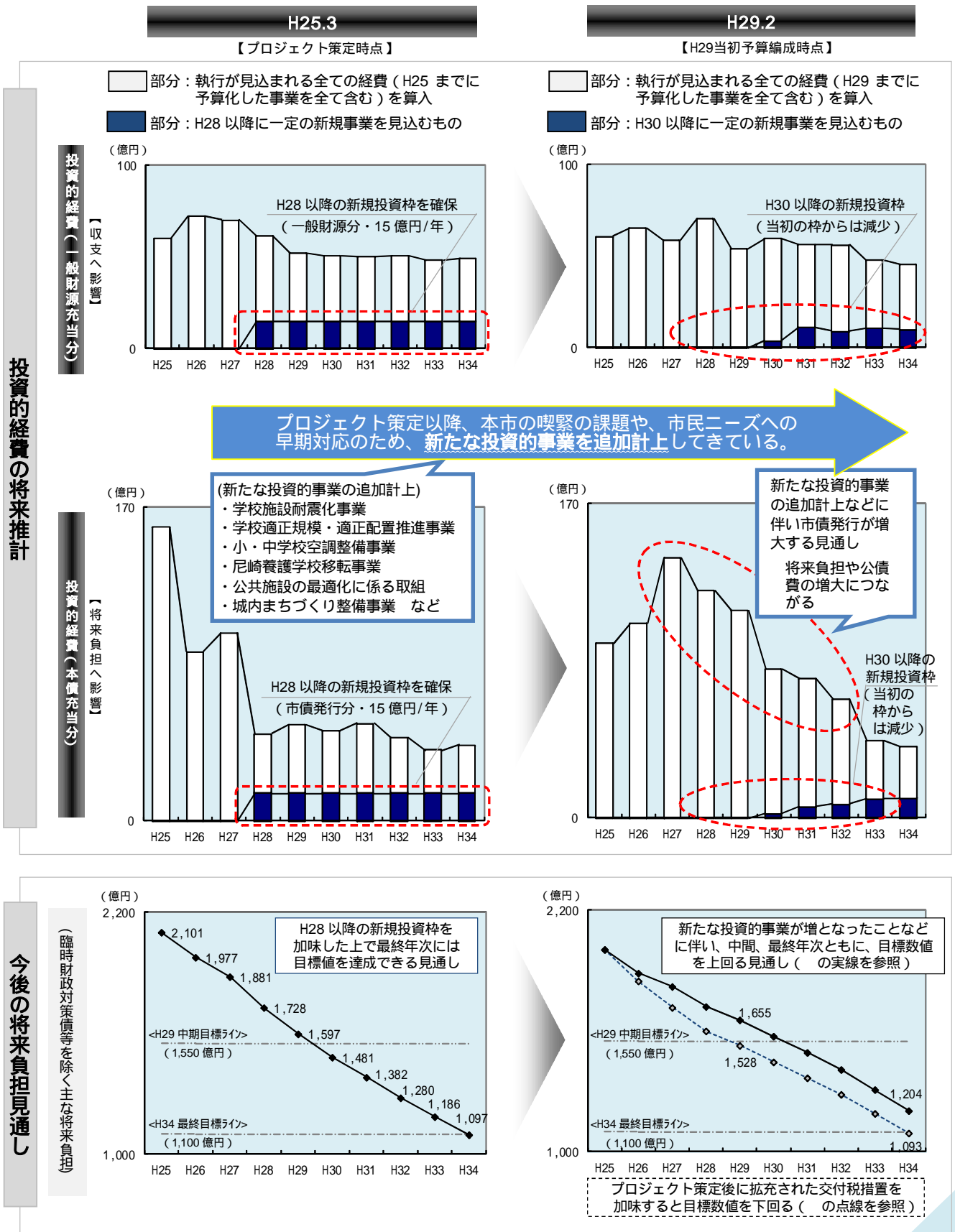
<表2.2- プロジェクト策定後に創設・期間延長された主な市債>

主な市債		市債 充当率	交付税 算入率	創設時期・本市の活用状況等
緊急防災・ 減災事業債	全国的に緊急性・必要性が高い防災、減災等のための取組を推進（地方単独事業）	100%	70%	東日本大震災後に創設（H25まで） H26 地方財政対策で H28 まで延長 H29 地方財政対策で H32 まで延長 学校施設耐震化事業等に活用
全国防災 事業債	全国的に緊急性・必要性が高い防災、減災等のための取組を推進（国庫補助事業）	100%	80%	H25 地方財政対策で緊急防災・減災事業の一環として制度化された後、H27 まで延長 学校施設耐震化事業等に活用
公共施設 最適化 事業債	公共施設の老朽化等の現状を踏まえ、集約化・複合化に向けた取組を推進	90%	50%	H27 地方財政対策で創設（H29 以降は公共施設等適正管理推進事業債に移行） 公共施設の最適化に係る取組に活用
公共施設等 適正管理 推進事業債	公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等に向けた取組を推進	90%	30～ 50%	H29 地方財政対策で創設（H33 まで） 公共施設の最適化に係る取組に活用予定

【市債に係る交付税措置】

- ・投資的事業の執行にあたり特定の市債を財源とした場合に、後年度の元利償還金相当が地方交付税における基準財政需要額へ算入される措置（本書中において「交付税措置」という。）
- ・全国的に推進する必要性の高い事業ほど、市債充当率が高く交付税措置が手厚い傾向にある

【図 2.2- 投資的経費の将来推計 及び 今後の将来負担見通し】



## 2.3 「行財政改革の取組の柱」の進捗状況

### (1) 都市の体質転換・税源の涵養を図る取組

#### ア 現役世代の定住・転入促進につながる取組

プロジェクトでは、ファミリー世帯を中心とした現役世代に選ばれ、住み続けたいと思われる魅力的なまちを目指すこととしている。また、総合計画のアクションプランである尼崎版総合戦略(以下「総合戦略」という。)においても「ファミリー世帯の定住・転入の促進」を基本目標の一つに掲げ、施策評価の活用も図りながら取組を進めている。

^これまでの成果等

プロジェクトに掲げる方向性(良質な住宅・住環境の形成、学力向上、地域の安全・安心の確保、まちの魅力の増進)に加え、総合戦略では、子ども・子育て支援などの分野を補完し、毎年度、施策評価を行う中で、特に教育や子ども・子育て支援などの重点化を図ってきた。(5歳未満の子どもがいる世帯の転出超過世帯数 H26:382世帯 H28:360世帯 各年1~12月)

教育については、学力向上の取組により、本市の子どもの学力が概ね全国レベルとなったほか、小中学校の空調整備や耐震化など学校環境の充実に優先的に取り組んでいる。

子ども・子育て支援については、保育所及び児童ホームの待機児童対策、私立・公立保育所の施設整備等に取り組んでいる。

防犯力の向上に取り組む中、ひったくり認知件数(H25:175件 H28:42件)や自転車盗難認知件数(H25:2,993件 H28:2,256件)は減少傾向にある。その他、駐輪対策や老朽危険空家対策なども併せて、安心して暮らし続けられる住環境の創出に向けた取組を進めている。

自治のまちづくりの推進に向け、「尼崎市自治のまちづくり条例」を制定するとともに、「みんなの尼崎大学」をはじめとした市民の主体的な学び・活動の支援や、尼崎の魅力を高めるための戦略的・効果的な情報の構築・発信などの取組を進めている。

^今後の課題・方向性等

これまで充実させてきた学校環境を教育面での成果につなげるべく、引き続き、学力向上に取り組んでいく。また、中学校給食については、イニシャルコスト、ランニングコストの両面から財源の確保に努めながら、実施に向けて検討を進める。

子ども・子育て支援に向けて、引き続き、保育所及び児童ホームにおける待機児童対策に取り組むとともに、保育の環境や内容、保育人材の質の向上に努める。

まちの魅力を高めるために、多様な関係者との連携を深めながら、尼崎城の活用や観光地域づくりの仕組みを構築するほか、街頭犯罪の減少や空家等の利活用、自転車利用・喫煙マナーの向上などに向けた取組を進める。また、こうした取組と併せて、戦略的・効果的なシティプロモーションの推進を図る。

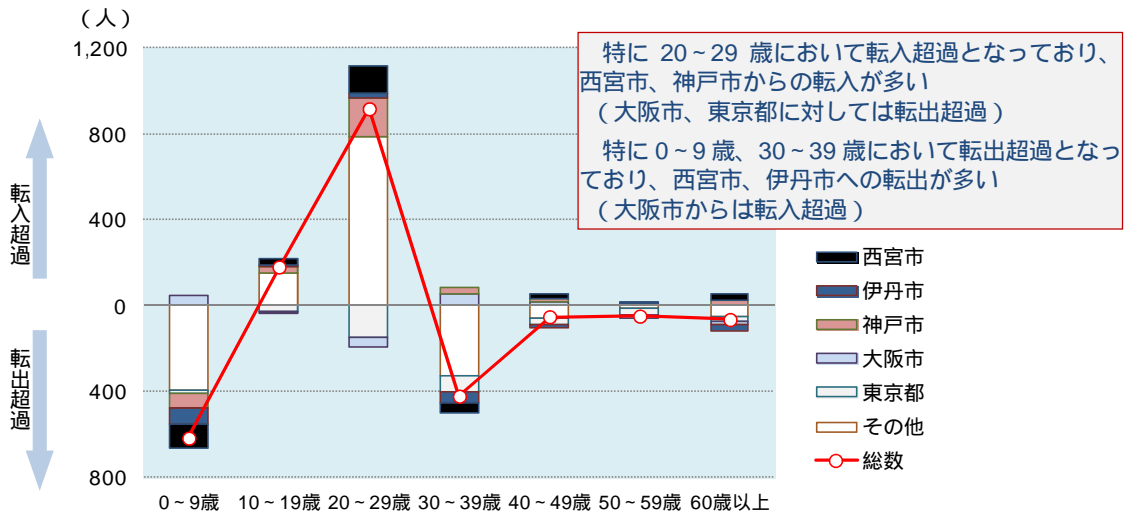
各施策において一定の成果はあるものの、ファミリー世帯は依然として転出超過の状態が続いている。定住・転入促進という政策目的(=「住みたいまち」として人々に選ばれること)の達成に向けては、引き続き、中長期的な視点で、施策評価の活用や各施策の更なる改善を図り、ファミリー世帯の転出超過傾向に歯止めをかけていくことが必要である。

	H12	H17	H22	H27
「夫婦と子どもからなる世帯」の割合	32.5	29.6	25.3	24.4

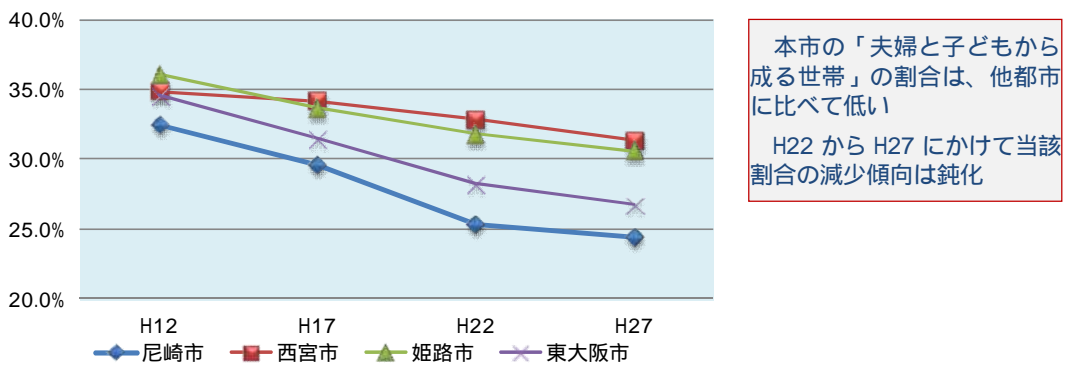
目標の再設定 : 総合戦略の数値目標を踏まえた、ファミリー世帯の転出超過傾向の抑制



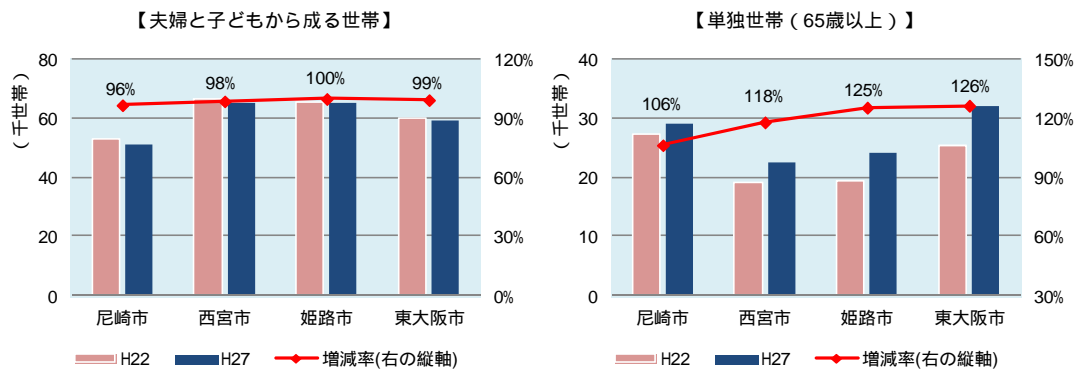
【図 2.3- 年齢(10 歳階級)別 転入・転出者数】(H28 住民基本台帳人口移動報告)



【図 2.3- 「夫婦と子どもからなる世帯」の割合】(国勢調査)



【図 2.3- 世帯数の増減比較 (H22 27)】(国勢調査)





## イ 健康で自立した生活の確保に向けた取組

プロジェクトでは、社会経済情勢の影響から生活困窮に陥りやすい層や生活保護受給者に対する就労支援、生活習慣病の予防等を通じた健康寿命の延伸を図ることにより、将来の医療費、扶助費、介護保険給付費の適正化につなげることとしている。また、総合戦略においても「超高齢社会における安心な暮らしの確保」を基本目標の一つに掲げ、施策評価の活用も図りながら取組を進めている。

↑  
これまでの  
成果等  
↓

市民の健康寿命の延伸を目指し、介護予防や認知症対策、生活習慣病予防など、予防に力を入れた市民の健康づくりを推進する中、国民健康保険被保険者一人当たりの費用は、伸びが鈍化するとともに、中核市平均を下回る状況となっている。また、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めている。

就労支援に関して様々な取組を実施しているほか、「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を開設し、生活困窮者の早期の把握や相談者の事情に合わせた対応などに努めながら、相談者の就労・増収につながる取組を進めている（就労・増収につながった割合：H27年度 49.3% H28年度 56.0%）。

↑  
今後の  
課題・  
方向性  
等  
↓

介護予防に向けては、高齢者が自ら健康づくりに取り組むことへの支援や、効果的に高齢者を地域で支える仕組みづくりに取り組んでいる。今後、更に高齢化が進行する中で、数値的な効果測定も行いながら効果的な取組の検討を行うとともに、引き続き、自立した生活を送れるような予防的取組の拡大・定着を図っていく。

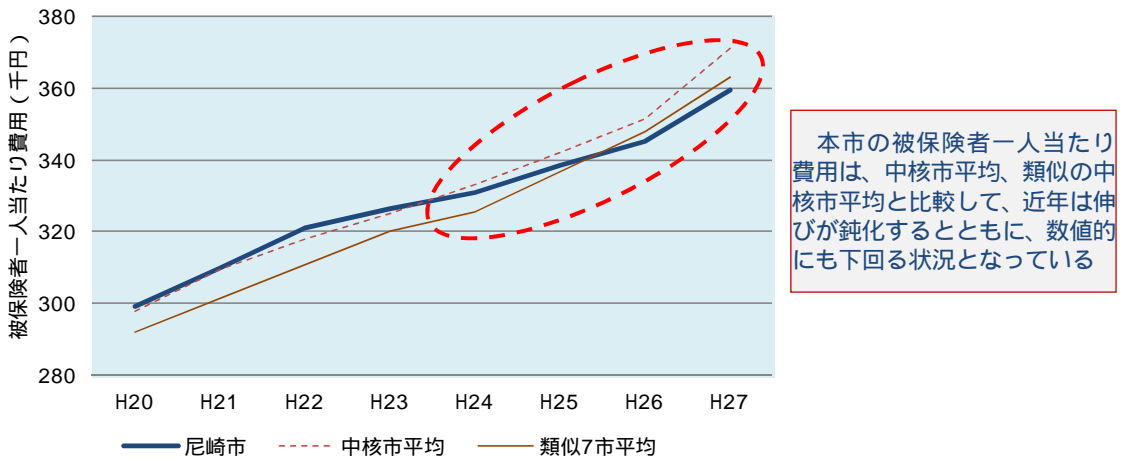
生活困窮者の自立に向けた就労支援については、「しごと・くらしサポートセンター尼崎」における継続的な支援対象者数の増加に伴い、自立の促進を図るためのきめ細やかな支援体制を確保するため、行政だけでなく地域や関係機関も含めた重層的なネットワークにより、一層効果的な支援となるよう取り組む必要がある。

医療費等の伸び率の抑制については、後期高齢者医療療養給付費や介護保険給付費も含め、今後、中長期的な取組の効果検証として、数値的な分析を深める必要がある。

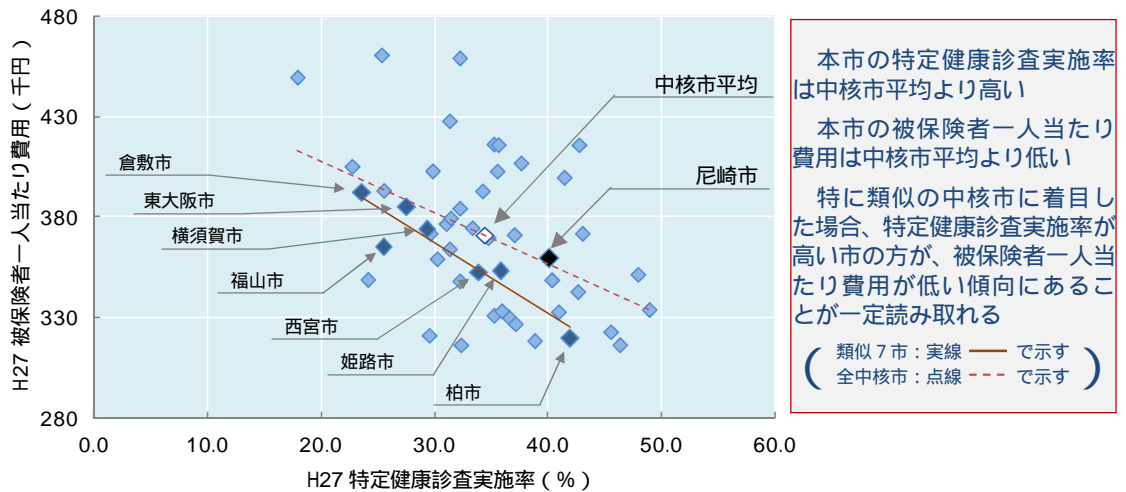
	(件)			
	H25	H26	H27	H28
地域雇用・就労支援事業における求職登録者の就職件数	82	109	70	61
生活困窮者自立相談支援事業における就労・増収件数 (生活困窮者自立支援制度の開始に伴う指標設定)	-	-	132	164
生活保護受給者就労支援事業における就労開始件数	215	220	245	287

医療費等の伸び率の抑制については、中長期的な取組の効果としての数値分析が必要

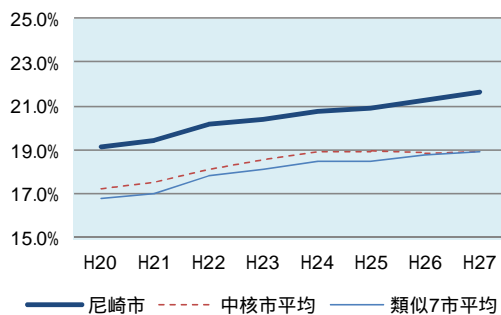
【図 2.3- 国民健康保険に係る被保険者一人当たり費用の推移】(中核市都市要覧)



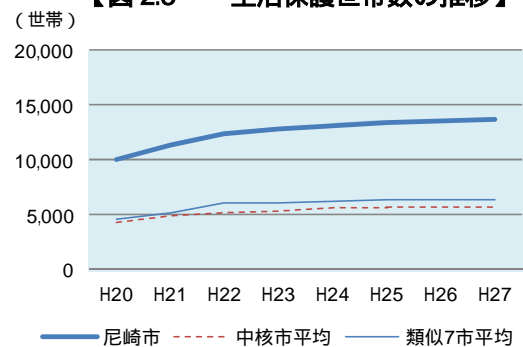
【図 2.3- 特定健康診査実施率と被保険者一人当たり費用の中核市比較】(中核市都市要覧)



【図 2.3- 要介護(支援)認定率の推移】



【図 2.3- 生活保護世帯数の推移】



要介護(支援)認定率、生活保護世帯数ともに、依然として、本市の水準は高い状況にある

## ウ 税収の安定・向上につながる取組

プロジェクトでは、安定的な税収の確保とその向上に向けて、地域経済の活性化を図るとともに、市税収入率の向上策等を通じて、税収の確保に取り組むこととしている。また、総合戦略においても「経済の好循環と『しごと』の安定」を基本目標の一つに掲げ、施策評価の活用も図りながら取組を進めている。

↑  
これまでの  
成果等

産業振興・雇用就労施策について、再構築を図る中で、企業のイノベーションの促進や営業力強化などにつながる支援を実施した（利益計上法人の割合は上昇・下表参照）。

税務部門において、組織体制の強化などを行う中、差押件数が大幅に増加したことなどから、特に滞納繰越分において、収入率の向上が図れている。

個人市民税の収入率は、平成 27 年度に 91.0%となり、目標の 90%を達成した。

市税収入未済額は着実に縮減し、平成 26 年度に 51 億円となり、目標の 56 億円を達成した。

↑  
今後の課題・  
方向性等

産業振興・雇用就労施策については、再構築後の効果検証や進捗管理を行う中で、より効果的な取組へつなげていく。

市税収入率の向上については、重点的な取組を通じて一定の成果を上げてきたが、他都市と比較すると、特に個人市民税において、依然として低い収入率となっていることを踏まえ、平成 34 年度の目標を再設定する必要がある。

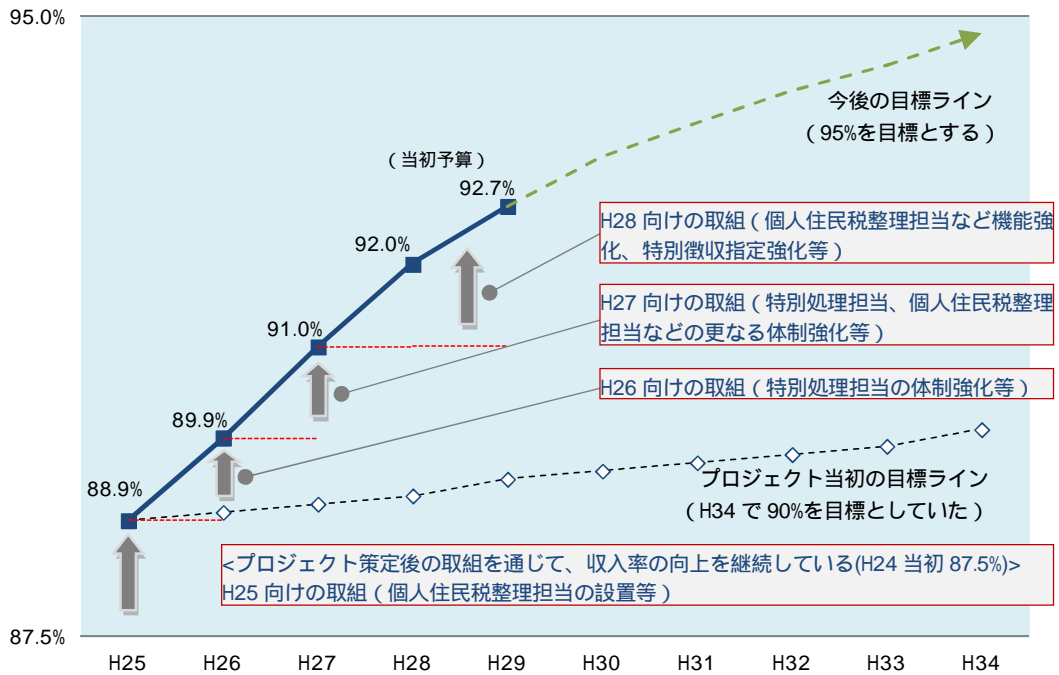
現年の収入率が低い状況にあることから、現年課税分の収入率の向上に向けた取組を強化する。

平成 34 年度の目標数値を、個人市民税収入率 95.0%、市税収入未済額 30 億円以下とし、更なる取組を進める。

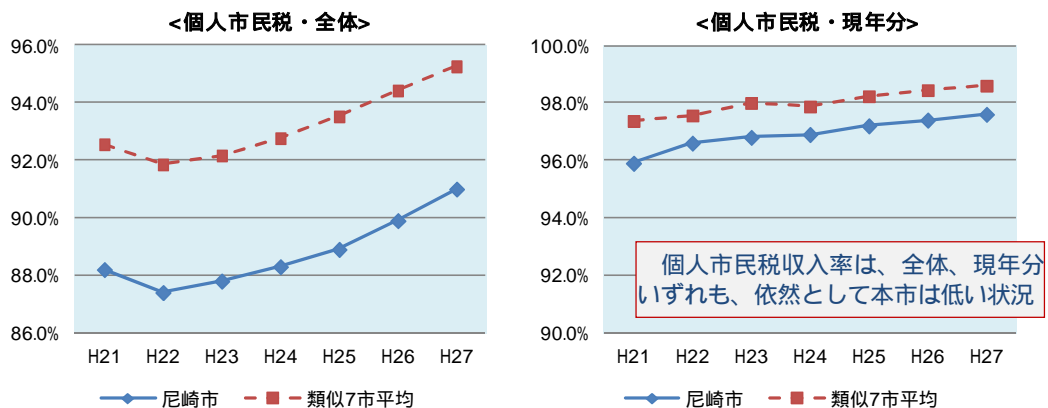
	H25	H26	H27	H28	H29
利益計上法人の割合（%）	37.5	39.9	41.4	43.2	-
市税収入未済総額（億円）	59	51	45	39	-
個人市民税収入率（%）	88.9	89.9	91.0	92.0(決見)	92.7(予算)

目標の再設定：個人市民税収入率 95.0%・市税収入未済額 30 億円以下

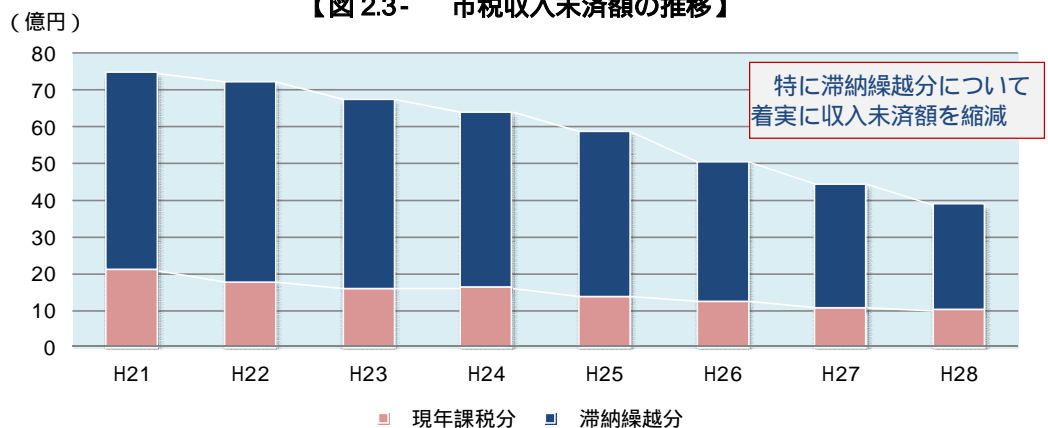
【図 2.3- 個人市民税収入率の推移】



【図 2.3- 個人市民税収入率の推移 (類似7市平均との比較)】



【図 2.3- 市税収入未済額の推移】



(2) 効果的・効率的な行財政運営を図る取組

給与構造改善・職員定数の適正化・効率的な組織運営

【取組の柱(2)-ウ・エ・カ】

↑これまでの成果等

給与制度の総合的見直しや退職手当の引き下げによる構造改善を通じて、国・民間との均衡のとれた適正な給与構造となっている。

新たな人事評価制度を構築し、効果的な人材育成、職員の意欲向上を図っている。

プランにおいて掲げていた定数削減項目に着実に取り組んでいるほか、行政執行体制の見直しに向けた今後の方向性を整理し、本市の様々な分野の業務を対象とした業務プロセス分析（ひとつの業務をより細かなプロセス単位で分析するもの）を実施した。

資産管理部門（ファシリティマネジメントの推進等）や福祉部門（生活困窮者の自立支援等）などにおいて、新たな組織を設置することにより、事務執行の効率性や質の向上を図っている。

↑今後の課題・方向性等

給与構造について、引き続き国等と均衡のとれた制度維持に努めるほか、今後、国において制度化が予定されている会計年度任用職員（一般職非常勤職員）制度の活用について検討を進める。

人材育成については、若手職員の育成、協働のまちづくりをコーディネートする能力の向上、モチベーションの維持・向上といった課題があげられる。

業務プロセス分析結果等を踏まえ、アウトソーシングを含めた担い手の見直しについて検討を行うなど、効果的かつ効率的な業務執行体制の構築に向けた取組を進めていく。

組織改正に係る継続検討課題である、地域振興体制の再構築や子どもの育ちに係る支援センターの設置、債権管理に関する組織のあり方などについて、引き続き調整を進めるとともに、施策評価と連動した組織改正を行っていく。

	H25	H26	H27	H28	H29
ラスパイレ指数 (国の時限的措置を除く)	106.3 (98.2)	97.9 (-)	97.2 (-)	99.6 (-)	- (-)

市営バス事業の民営化に向けた取組

【取組の柱(2)-キ】

↑これまでの成果等

平成28年3月20日をもって旧市営バスの路線を民間事業者である阪神バス(株)へ円滑に移譲して市営バス事業を廃止し、本市との協定において移譲事業者が担う責務を次のとおり定めた。併せて、民間事業者の持つ経済性等を発揮させる中で、財政負担の軽減を図った。

- ・将来にわたって市民にとって必要なバス交通サービスを確保すること
- ・サービス水準を下回らせることなく、一層の利便性向上に取り組むとともに、安全・安心な運行の確保に向けた措置を講じること 等

↑今後の課題・方向性等

市民にとって必要なバス交通サービスを確保するため、交通事業者、市民、行政機関等が参画する地域公共交通会議を運営するとともに、バス路線の社会的重要度や採算性等に関する調査・研究を行い、将来的なバス路線の改編や運行支援補助金のあり方について検証する。

平成31年度以降においても地域の実情に即したバス交通サービスの確保を図るとともに、持続可能性の高いバスネットワークへの改編を進める。

## 公共施設の再配置・統廃合と跡地活用

【取組の柱(2)-1】

^これまでの成果等▽

平成 26 年 6 月に本市公共施設の量、質、運営コスト等の最適化を目指す「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」を策定したほか、平成 27 年 11 月には、インフラ施設も含めた公共施設の今後のあり方を示す「尼崎市公共施設等総合管理計画」を策定した。

公共施設に係る総合的な評価を実施した上で、平成 29 年 5 月に「第 1 次尼崎市公共施設マネジメント計画」を策定し、今後 10 年間の施設の見直し等の方向性をまとめた。

各地区複合施設、南北保健福祉センター、旧梅香小学校敷地複合施設について、設置場所や供用開始時期等を定め、取組を順次進めている。また、市営時友・西昆陽・宮ノ北住宅について、PFI手法を活用して建替事業の計画的な推進を図っているほか、学校跡地の活用方針の検討を進めている。

^今後の課題・方向性等▽

「第 1 次尼崎市公共施設マネジメント計画」に基づく取組の具体化にあたっては、市民・利用者・関係団体等からの意見を踏まえ、十分な調整を行いながら着実に進める。

学校跡地の活用については、地域の意見を聞きながら、財源確保の観点も踏まえ、具体的な活用方針を定める。

(百万円)

ファシリティマネジメントに係る取組	H25	H26	H27	H28	H29
不動産売払収入の基金積立	-	-	738	-	1,461(予算)
新電力導入に伴う構造改善	(H19 年度以降、順次拡大)				200(予算)
維持管理経費の削減	(武庫複合施設の維持管理が平準化した後に検証)				

## その他効果的・効率的な行財政運営に向けた取組

【取組の柱(2)-ア・オ・ク】

^これまでの成果等▽

競艇事業については、競艇事業経営計画に基づき、売上向上策や効率的な開催運営等に取り組んだ結果、本市財政への繰出を継続して行っている。平成 28 年度からは、新本庁舎建設基金及び公共施設整備基金の財源として、1 億円を増額して繰り出すなど、当初の計画を上回る成果を達成している。

使用料・手数料に係る原価率や他都市状況などの調査を行ったほか、公有財産の適正管理と効率的な運用に向けて「普通財産貸付け及び行政財産使用許可等に係る基本方針」を策定した。

ふるさと納税については、件数・金額の増に向けて取り組んでいる。

^今後の課題・方向性等▽

競艇事業については、厳しい経営環境の中でも本市財政への繰出を確保するため、引き続き総売上の上昇、コンパクトで効率的な開催運営、収益確保に資する施設整備に取り組む。

公有財産の無償使用等の見直しにあたっては、貸付先との協議を進める。

外郭団体等の見直しにあたっては、各団体ごとの経営状況や課題等に応じて個別に検証作業を進める。

(百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
競艇事業からの繰出	250	400	200	300	300(予算)
ふるさと納税額	13	29	37	30	71(予算)



## 2.4 今後の収支見通し及び将来負担見通し

今後の収支・将来負担見通しについては、平成29年度当初予算（一般財源ベース）を基礎として、プロジェクト策定当初と同様の前提条件のもとに、次のとおり見込んだ。

（～H27：決算、H28：2月補正後、H29：当初予算、一般会計一般財源ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	主要一般財源	1,077	1,100	1,104	1,091
	市税収入	767	779	775	775
	実質的な地方交付税	242	245	222	219
	地方交付税	136	142	133	137
	臨時財政対策債	106	103	88	82
	地方譲与税・地方消費税交付金等	69	75	108	96
	その他 財源対策は含まない。	34	39	43	67
	合計	1,111	1,139	1,147	1,157
歳出	人件費	242	248	249	244
	職員給与費等	220	224	225	226
	退職手当	22	23	25	18
	扶助費	189	195	196	201
	生活保護	81	85	88	86
	障害者(児)自立支援	19	20	21	22
	その他	88	91	87	93
	公債費	211	214	210	217
	目標管理対象分	160	159	157	157
	目標管理対象外分（臨財債等）	52	55	54	60
	その他の経常的経費	402	418	427	474
	後期高齢者医療給付費負担金	41	45	45	47
	介護保険特別会計繰出金	47	50	52	55
	先行会計繰出金 A	18	33	21	29
	その他	295	291	308	343
	投資的経費	61	65	59	71
	合計	1,105	1,140	1,142	1,206
差引収支 = -	6	1	5	49	
先行会計繰出金を除く差引収支（+ A）	24	31	26	20	
基金積立を除く差引収支	0	1	7	25	
プロジェクトにおける構造改善額	6	11	14	28	
H25構造改善額（上記収支の内数）	(6)	(6)	(6)	(6)	
H26構造改善額（上記収支の内数）	0	(5)	(5)	(5)	
H27構造改善額（上記収支の内数）	0	0	(4)	(4)	
H28構造改善額（上記収支の内数）	0	0	0	(13)	
H29構造改善額（上記収支の内数）	0	0	0	0	
H30構造改善額	0	0	0	0	
構造改善後の差引収支 = '+	0	1	7	25	
主な将来負担	市債残高（一般会計）	2,452	2,459	2,487	2,499
	目標管理対象分	1,680	1,631	1,616	1,600
	目標管理対象外分（臨財債等）	772	828	870	899
	市債残高（特別会計）	200	155	118	88
	その他の将来負担（債務負担行為等）	125	102	86	32
	主な将来負担合計	2,777	2,716	2,691	2,620
	目標管理対象分	2,005	1,887	1,821	1,721
目標管理対象外分	772	828	870	899	

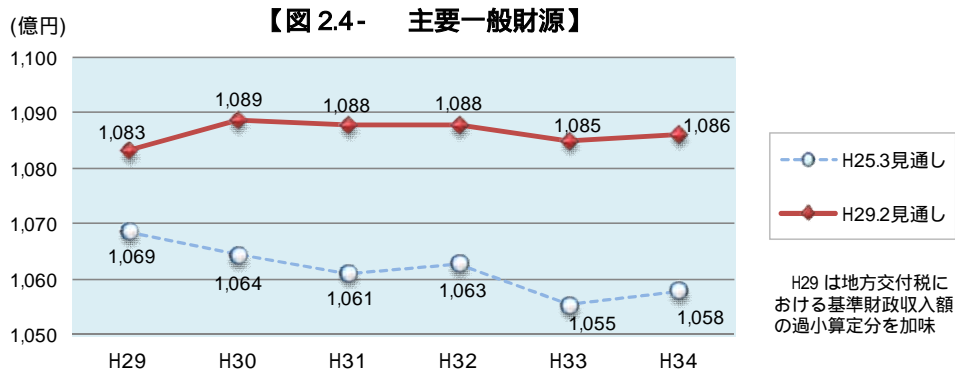


## 今後の収支・将来負担見通し

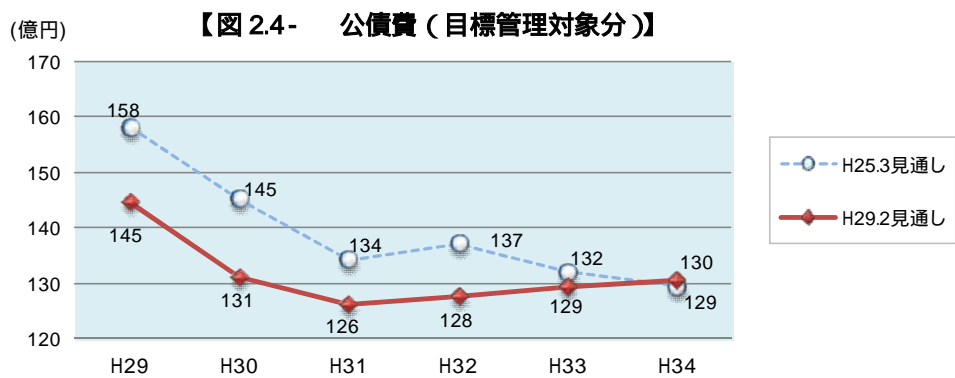
(単位：億円、表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合あり)

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
1,073	1,089	1,088	1,088	1,085	1,086	【 P.22 図 2.4- 参照 】
778	771	771	765	751	754	
194	217	214	209	210	208	
106	129	126	121	122	120	
88	88	88	88	88	88	
101	102	102	114	124	124	
61	26	26	26	26	26	
1,134	1,115	1,113	1,114	1,111	1,112	
239	243	240	242	241	239	
224	224	223	222	221	219	
15	19	18	20	20	19	
202	201	201	201	202	202	【 P.22 図 2.4- 参照 】
87	86	86	86	86	86	
23	23	23	24	24	24	
92	92	92	92	92	92	
211	201	202	208	216	223	
145	131	126	128	129	130	【 P.22 図 2.4- 参照 】
66	70	76	81	86	93	
456	435	436	429	420	420	
51	54	56	59	62	64	【 P.23 図 2.4- 参照 】
58	60	61	61	60	58	
28	22	21	12	2	2	
319	299	298	297	297	297	
54	60	56	56	48	46	
1,161	1,140	1,136	1,136	1,126	1,130	
28	25	22	23	16	18	【 P.23 図 2.4- 参照 】
0	3	1	10	14	16	【 P.23 図 2.4- 参照 】
24	25	22	23	16	18	
34	34	34	34	34	34	
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	
(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	
(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	(13)	
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	
0	1	1	1	1	1	
24	24	21	21	14	17	【 P.25 図 3.2- 参照 】
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
2,491	2,462	2,428	2,377	2,297	2,206	
1,563	1,509	1,453	1,385	1,291	1,191	
928	953	975	993	1,006	1,015	
60	38	18	5	3	1	
31	27	22	18	15	12	
2,583	2,527	2,468	2,401	2,315	2,219	
1,655	1,574	1,493	1,408	1,308	1,204	【 P.30 図 3.2- 参照 】
928	953	975	993	1,006	1,015	

今後の歳入の動向を展望すると、市税、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）地方譲与税等を合計した主要一般財源の合計は、1,080 億円台で推移していくものと見込まれる。

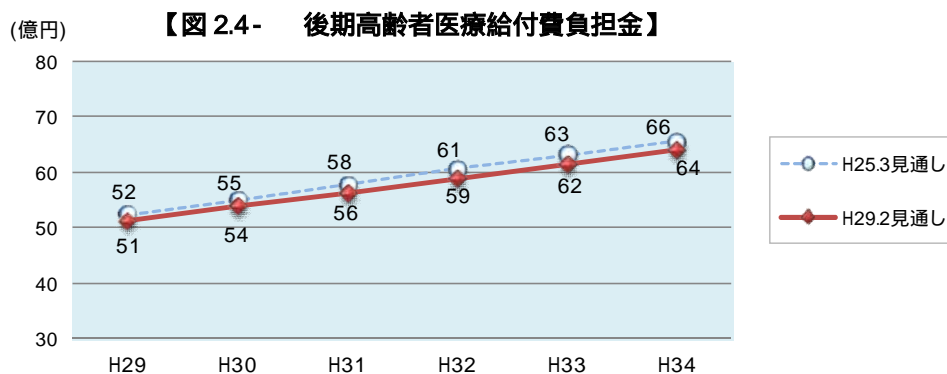


一方、歳出のうち目標管理対象分の公債費は、市債残高の減少や借入利率の低下により減少傾向にあるものの、プロジェクト期間前半の投資的事業の追加計上に伴い、プロジェクト期間後半にかけて上昇していくものと見込まれる。

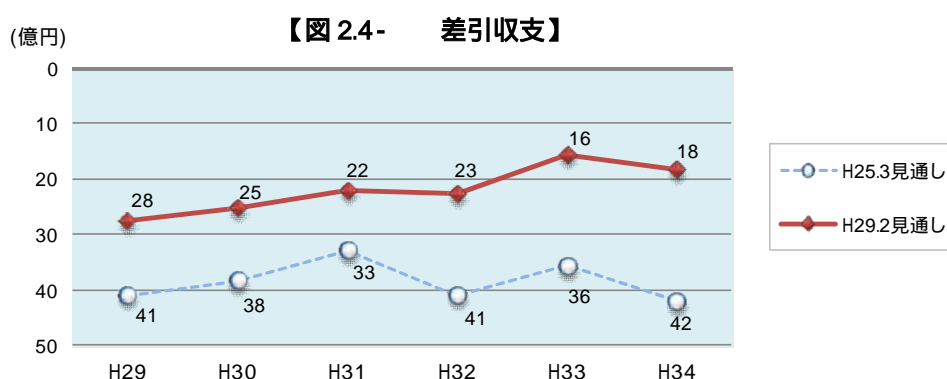


また、歳出のうち社会保障に係る経費は、生活保護費や障害者（児）自立支援事業費をはじめとする扶助費等は伸びの鈍化が見込まれるものの、一方で高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療給付費負担金は引き続き増加傾向にあることなどにより、全体としてプロジェクト期間後半にかけて上昇していくものと見込まれる。

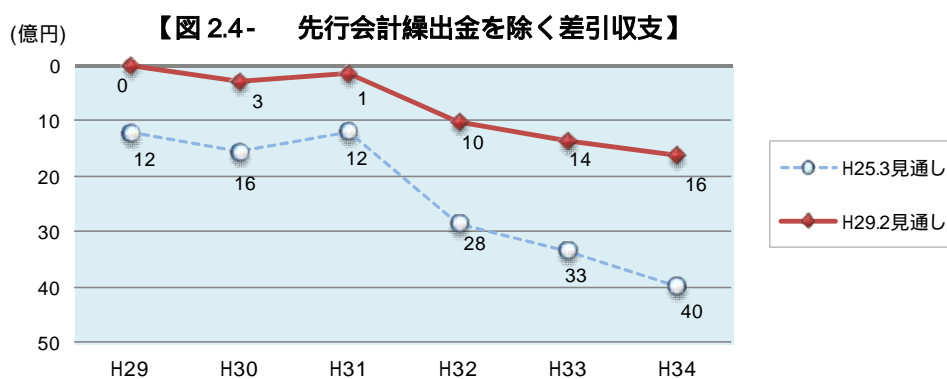




歳入歳出を差引した収支の状況は、プロジェクト期間後半は20億円程度の収支不足額が継続する見込みとなっている。



なお、先行会計繰出金を除く差引収支においても、社会保障に係る経費が増加傾向にあることなどにより、プロジェクト期間後半にかけて収支不足が生じる見込みとなっている。



## 第3章 中間総括を踏まえた今後の行財政運営の方向性

### 3.1 最終目標に向けた行財政運営の方向性

プロジェクトにおいては、財政運営の最終目標として、平成34年度までに、持続可能で弾力性のある行財政の基盤が確立されている状態を目指すこととしている。併せて、基金積み立てと市債発行の抑制、将来負担と公債費の抑制を図ることとしている。

こうした目標の趣旨を再確認するとともに、現時点の状況と照らし合わせる中で、後半の5年間で、重点的に取り組んでいくべき方向性を整理する。

#### 【財政運営の最終目標（プロジェクト本編 P.17）】

##### 財政運営の最終目標

平成34年度までに、持続可能で弾力性のある行財政の基盤が確立されている状態を目指す。

##### ア 基金積み立てと市債発行の抑制

基金については、土地の売り払い収入や収益事業収入等を積み立てることにより、着実にその残高を増やし、投資的事業に係る市債発行額の抑制や公債費の償還の促進のために活用する基金運用の姿を目指す。

また、市債については、後年度の公債費において、地方交付税における基準財政需要額への算入措置のない起債に対し、自主財源を充当することにより、市債発行額を抑制できるような弾力性のある財政構造の姿を目指す。

##### イ 将来負担と公債費の抑制

今後の収支見通しにおける主な将来負担の推移を踏まえ、臨時財政対策債等を除いた主な将来負担の金額について、平成23年度末において2,314億円のところ、平成34年度末にはその約半分となる1,100億円以下を目指すことにより、将来負担と公債費の抑制を図る。

最終目標	現時点の状況	今後の方向性
持続可能な行財政基盤の確立	これまでの取組を通じて、平成29年度予算において中期目標の「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を達成 依然として社会保障関係費や公債費が高い水準で推移する中、今後も収支不足が生じる見通し	更なる構造改善の推進
基金積立と市債発行の抑制	土地売払収入や収益事業収入等の積立により基金を一定拡充したものの、投資的事業に係る市債発行の抑制や市債償還の促進へ活用するには至っていない状況 交付税措置のない起債に対し、自主財源を充当するには至っていないものの、手厚い措置のある市債の積極的な活用を図り、措置のない行政改革推進債等については新規発行を抑制	交付税措置を重視した市債管理
将来負担と公債費の抑制	通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする中で、目標管理対象将来負担を一定縮減 喫緊の課題対応に伴う投資的事業の推進により、中期目標、最終目標ともに、将来負担に係る目標は達成が困難な見通し プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して目標数値を下回るよう、投資的事業の総量・実施時期等を調整	計画的・戦略的な基金の積立 更なる将来負担の抑制

### 3.2 プロジェクト後半の財政規律及び財政目標

プロジェクトの最終目標の達成に向けて、今後、的確に進行管理が図れるよう、財政規律（毎年度遵守すべき財政運営上のルール）及び財政目標（後半5年間の目標）を設定する。

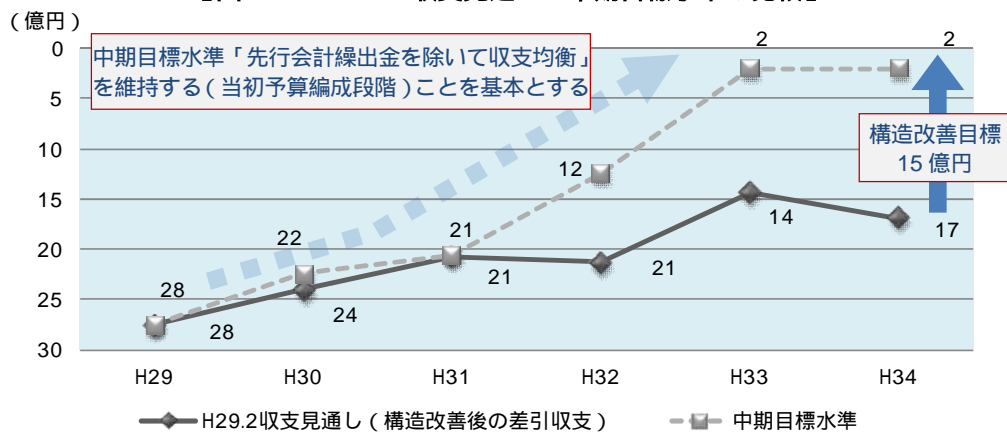
#### （1）更なる構造改善の推進

財政規律	相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を維持する。
財政目標	更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

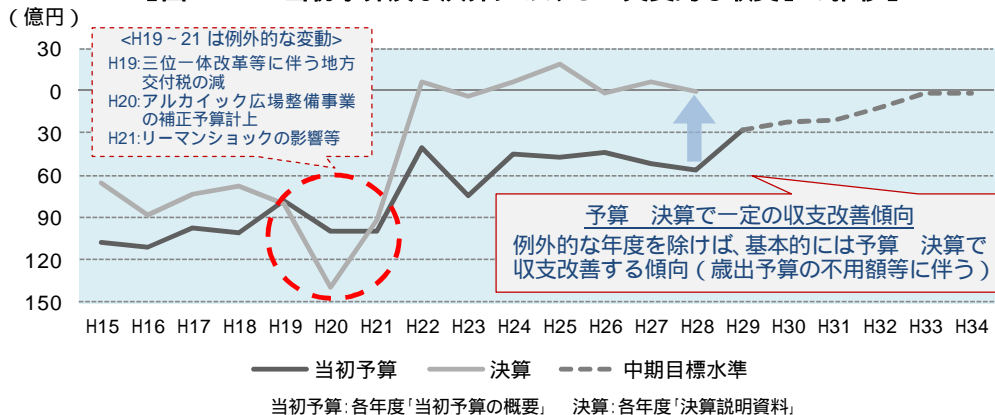
平成29年度当初予算において、中期目標の「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を達成したところであるが、引き続き、当該水準を維持することを基本とする。

また、今後の収支見通しにおける平成34年度の収支不足額は18億円となっており、当該年度の先行会計繰出金2億円、これまでの構造改善の取組による平成30年度以降の効果額1億円を差し引くと、残り15億円の収支不足が見込まれていることを踏まえ、プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組むこととする【図3.2- 1】。

【図3.2- H29.2 収支見通しと中期目標水準の比較】



【図3.2- 当初予算及び決算における「実質的な収支」の推移】



## (2) 交付税措置を重視した市債管理

財政規律	行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
財政目標	減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。

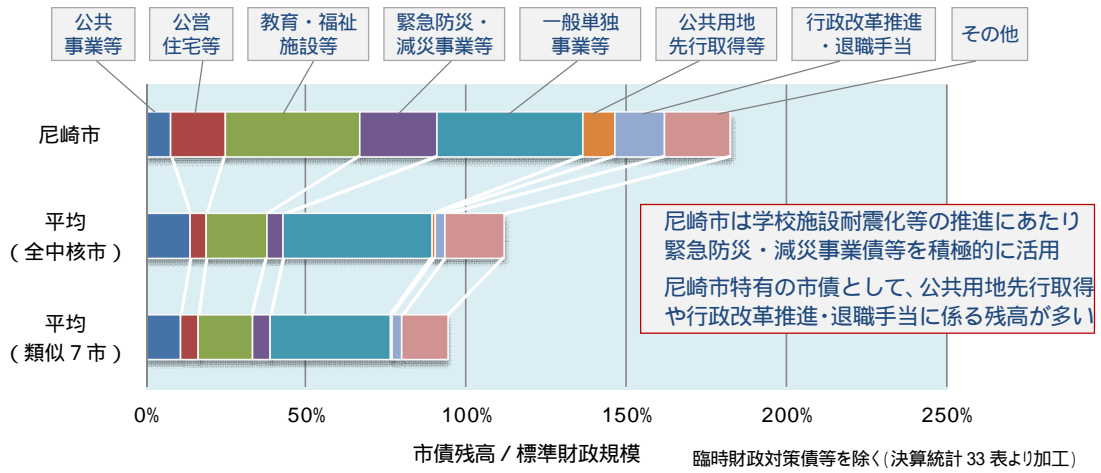
本市では、これまで、財源対策に係る市債（行政改革推進債や退職手当債など）や、土地開発公社の経営健全化に係る市債（公共用地先行取得等事業債）について、多額の発行を行ってきており、こうした本市特有の市債が残高の多さにつながっている。

加えて、これらの市債には交付税措置がなく、財政構造が硬直化している一因にもなっている【P.8 図 2.2- 、P.9 図 2.2- 】。

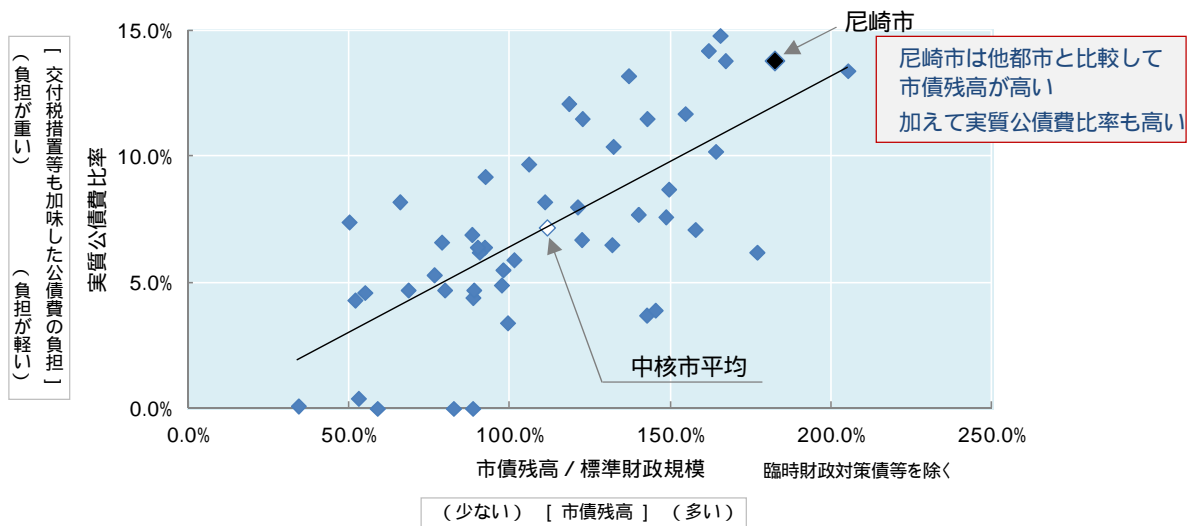
そうした中であって、最終目標の記載にあるように、「交付税措置のない起債に対し、自主財源を充当することにより市債発行額を抑制する」状況には至っていないものの、今後の将来負担見通しも踏まえながら、投資的事業の総量抑制に努めるとともに、学校施設耐震化事業や公共施設の最適化に係る取組などを進めるにあたっては、手厚い交付税措置のある市債の積極的な活用を図ってきている【P.10 表 2.2- 、図 3.2- 】。

現在の状況を他都市と比較すると、本市は依然として、市債残高、実質公債費比率ともに厳しい水準にあることを踏まえ【図 3.2- 】、引き続き、交付税措置を重視した市債管理を基本とする中で、公債費負担の軽減を図るとともに、プロジェクト後半は、減債基金の活用も図りながら、市債の早期償還を進めることとする。

【図 3.2- 市債残高の主な内訳】(普通会計・H27 決算)



【図 3.2- 実質公債費比率と市債残高の状況(全中核市)】(普通会計・H27 決算)





### (3) 計画的・戦略的な基金の積立

<b>財政規律</b>	収益事業収入及び土地売払収入については、収支に組み入れず基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。
<b>財政目標</b>	不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。

基金については、収益事業収入及び土地売払収入を積み立てることを基本としているほか、決算剰余金の活用などにより、積立を進めてきている【図3.2- 1】。

とりわけ拡充に努めてきた減債基金については、今後、将来負担と公債費の抑制に向けて、市債を早期に償還するための財源として取り崩していく必要がある。そうした取組を進めていくことと併せて、一方で不測の事態に備える観点も必要であることから、財政調整基金については、計画的に拡充を図っていく必要がある。

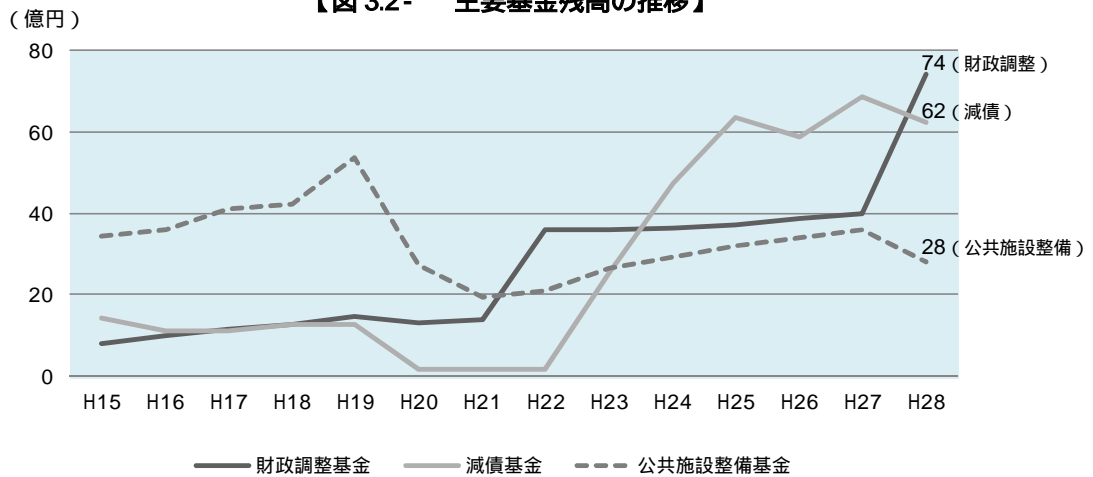
こうしたことから、プロジェクト後半に向けては、平成35年度以降の行財政運営も見据え、主要基金に係る積立の方向性を整理し、毎年度の予算、決算における収支、将来負担の状況等も的確に見極めながら、計画的・戦略的な基金の活用を図っていく。

財政調整基金
経済事情の著しい変動等に伴う財源不足や、災害等に伴う経費に対応するための基金
【積立等に係る方向性】
中期目標水準の財政収支を維持する中で、剰余金の活用により基金の拡充を加速させる。近年の主要一般財源の推移【図3.2- 1】や他都市と比較して低い水準にあること【図3.2- 2】も踏まえ、標準財政規模の概ね10%（概ね100億円）を目標として積み立てる。

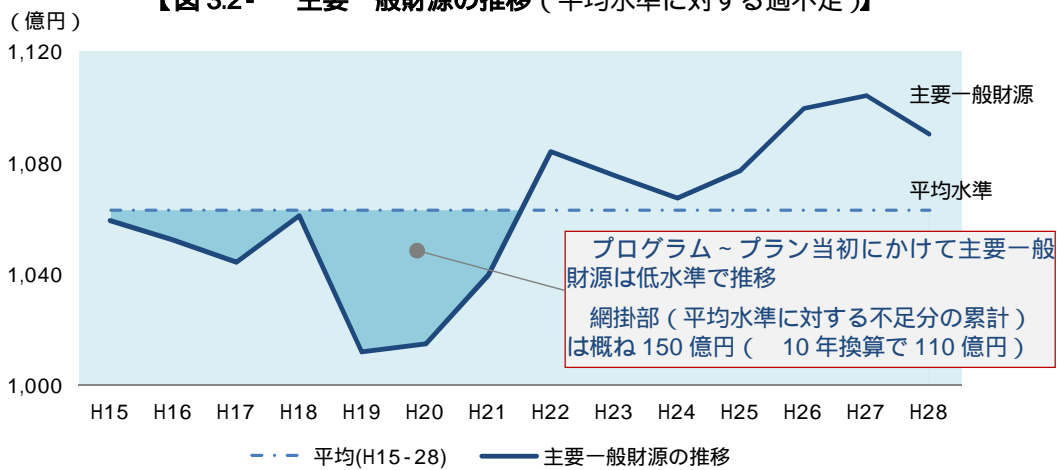
減債基金
財源が著しく不足する場合の市債の償還や、償還期限の繰上等に対応するための基金
【積立等に係る方向性】
公共施設マネジメント計画に係る積立を別管理としつつ、土地売払収入の積立を継続する。加えて、中期目標水準の財政収支を維持する中で、剰余金の活用により基金の拡充を加速させる。
行政改革推進債や退職手当債などに係る平成34年度末の残高相当額（概ね100億円）【P.9 図2.2- 1】を補うことを基本に積み立て、財政調整基金の積立状況等も勘案しつつ、市債の早期償還への活用を図る（財源対策外の基金取崩）。
公共施設マネジメント計画に係る積立については、今後、当該取組に係る公債費の一部に対し、取崩・充当を行う（財源対策外の基金取崩）。

公共施設整備基金
大規模な公共施設の整備に要する経費等に対応するための基金
【積立等に係る方向性】
引き続き、収益事業収入の一部（収益事業収入は公共施設整備基金のほか、新本庁舎建設基金へ積み立てることとしている）を積み立てる。
今後は財源対策としては活用せず、財政調整基金、減債基金に係る取組が一定の水準に達したのちに、安定的な積立や投資的経費への充当方策について整理する。

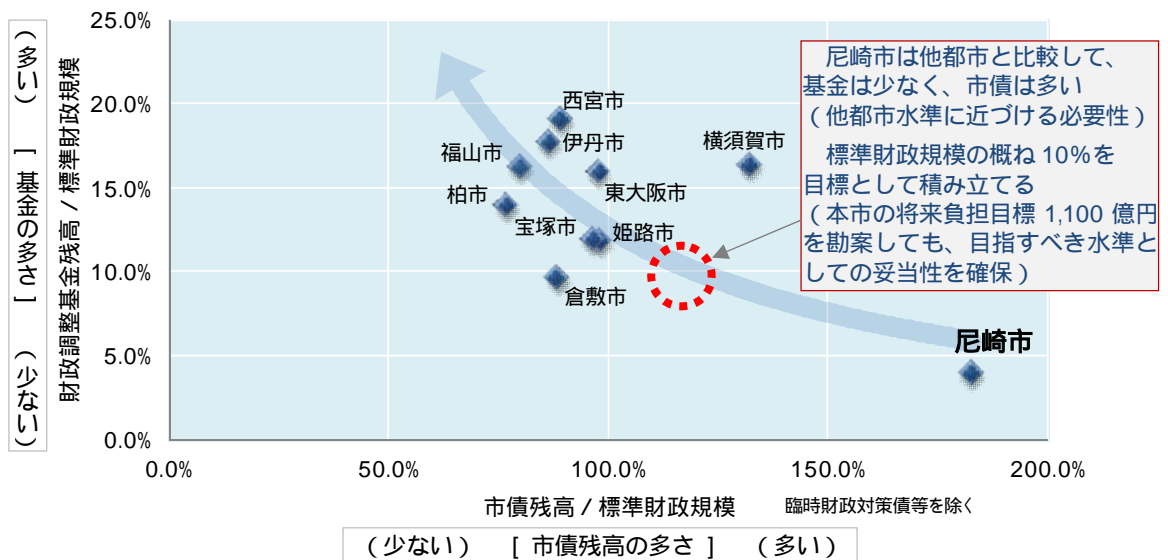
【図 3.2- 主要基金残高の推移】



【図 3.2- 主要一般財源の推移 (平均水準に対する過不足)】



【図 3.2- 標準財政規模に対する財政調整基金・市債残高の割合】(普通会計・H27 決算)



(4) 更なる将来負担の抑制

財政規律	通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
財政目標	将来負担の抑制については、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する。

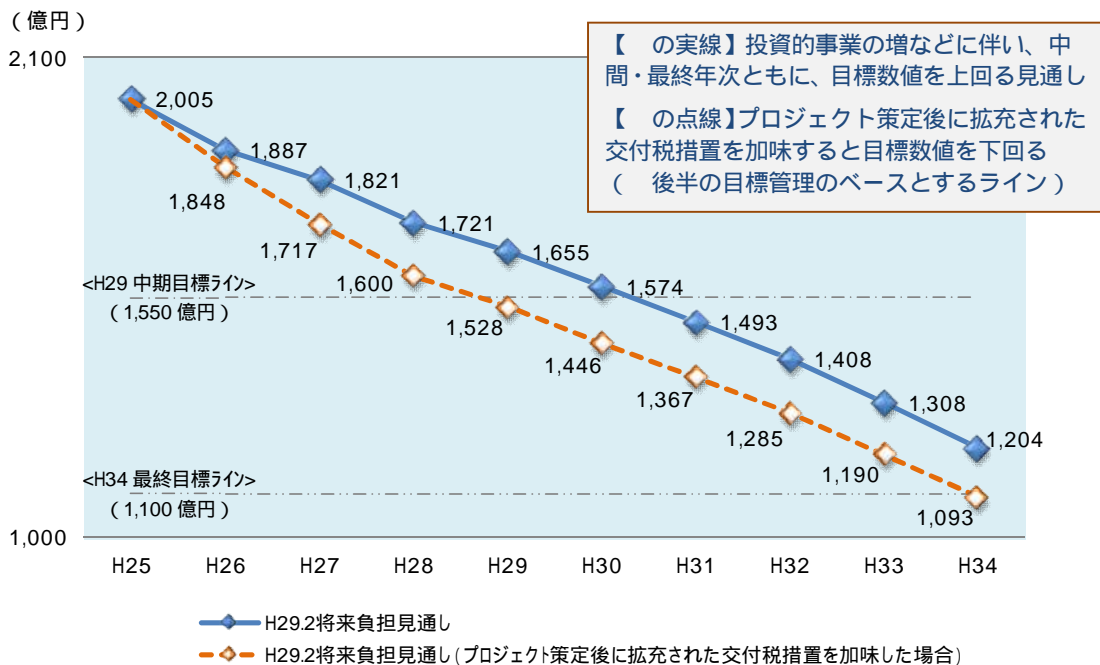
将来負担と公債費の抑制に向けては、通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする中で、一定の縮減に取り組んでいるが、プロジェクト策定以降、学校施設の耐震化や公共施設の最適化に係る取組など、本市の喫緊の課題、市民ニーズに対して、より早期に対応を図ってきた中で、最終目標の達成が難しい状況となっている【P.11 図 2.2- 1】。

その一方で、これまで、手厚い交付税措置がある市債を積極的に活用するなど、後年度の財政負担の軽減に寄与する措置も講じてきた。

今後も引き続き、政策的に必要な投資的事業が一定見込まれる中であって、プロジェクト後半に向けては、将来負担の抑制との両立を目指すための目標管理が必要となる。

こうしたことから、将来負担の抑制に向けては、プロジェクト策定後の国の新たな財政措置等も踏まえ、「プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する」ことを目標とし、投資的事業の適切な調整を図っていくこととする【図 3.2- 1】。

【図 3.2- 1】 今後の将来負担見通し



### 3.3 今後の進行管理

計画期間後半は、プロジェクト本編に加え、本報告書の内容も踏まえながら、行財政改革の取組を進めていくこととし、特に、以下の点に留意し、計画の進行管理を図る。

プロジェクトの最終目標である「持続可能な行財政基盤の確立」に向けて、第3章3.2に掲げる「プロジェクト後半の財政規律及び財政目標」を踏まえた行財政運営を図るとともに、毎年度の予算、決算における成果や課題、進捗状況等を確認しながら、着実に財政の健全化を進めていく。

将来の「ありたいまち」の実現に向けて、持続可能なまちづくりを進めていくため、引き続き、施策評価を通じて成果や課題、今後の施策の展開方向を確認しながら、より効果的・効率的な施策の推進を図っていく。また、限られた財源の中で、既存事業の再構築、改廃等の見直しを実施することで、新たな市民ニーズや行政課題への対応を図ることとする。

ファミリー世帯の定住・転入促進をはじめとする都市の体質転換に向けた取組や、業務執行体制の見直し、公共施設マネジメントの推進など、中長期的かつ施策間で連携する取組についても、施策評価と同様に毎年度のPDCAのチェックを行い、平成35年度以降の行財政運営も見据えた取組を進めていく。

将来負担の抑制にあたっては、平成34年度の目標数値を達成することを基本としつつ、新たな市民ニーズや行政課題に対応していくこととの両立を目指し、投資的事業の総量や実施時期等について調整を図っていく。

